

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

八洲電機

3153 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 6 月 5 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 要約

2018 年 3 月期は営業利益が 28.8% 増、 プラント事業と産業システム事業が増益に貢献

八洲電機 <3153> は、産業用システムなどを取り扱う電機技術商社。顧客の工場等に対して電気機器のシステムとしての設計から納入、設置工事、アフターサービスまでを一貫して手掛けている。取扱分野は、プラント、産業システム、社会インフラのほか、電子部品など幅広く、日立製作所 <6501>、及び日立グループの国内最大の特約店として発展を遂げてきた。東京オリンピック・パラリンピックを控え、インフラ整備が加速している状況にある一方、首都圏の再開発事業が活発化しているなど、収益環境の見通しは明るい。また、製造業の設備投資が拡大すれば、更なる収益の伸びが期待できそうだ。

現在、仕入先のうち、日立製作所並びに日立グループ企業が約 50% を占める。主な日立グループ企業としては、(株)日立産機システム、日立アプライアンス(株)、(株)日立プラントメカニクスなどがある。日立グループ最大の特約店としての機能を果たしつつ、顧客ニーズに対応することを基本とし、他社の製品も取り扱う。事例としては、力を注いでいる LED 照明に関しては、様々なメーカーの製品が取扱可能で、品ぞろえを充実させている。

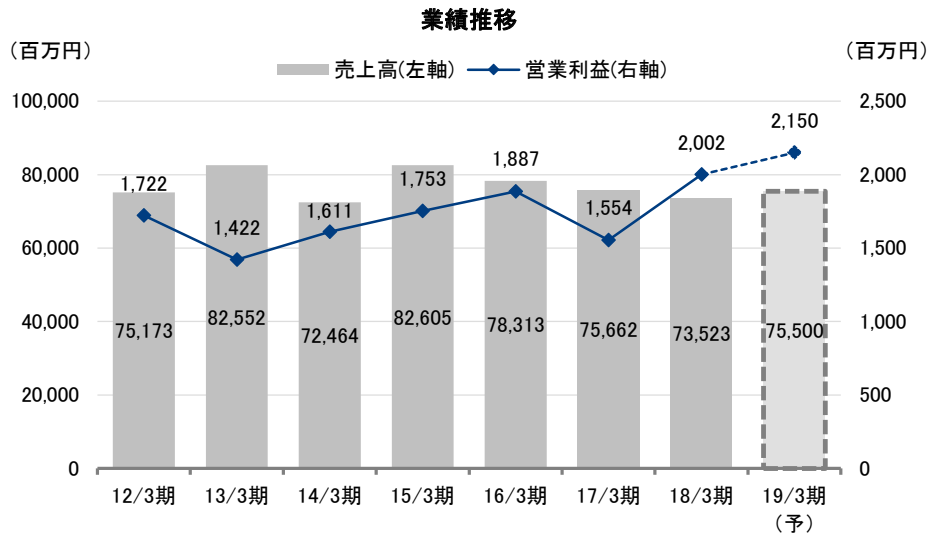
5 月 15 日に発表した 2018 年 3 月期連結決算は、売上高が前期比 2.8% 減の 73,523 百万円、営業利益が同 28.8% 増の 2,002 百万円、経常利益が同 28.7% 増の 2,171 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 56.4% 増の 1,575 百万円となった。プラント事業と産業システム事業の好調が利益を押し上げた格好となっている。

2019 年 3 月期連結決算見通しは、売上高が前期比 2.7% 増の 75,500 百万円、営業利益が同 7.4% 増の 2,150 百万円、経常利益が同 5.9% 増の 2,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 4.7% 増の 1,650 百万円と増収増益を見込んでいる。プラント事業、産業システム事業を始め各部門とも好調をキープする見通しだ。

配当金については、2018 年 3 月期は 2 円増配して年 18 円配当としているが、2019 年 3 月期も、年 18 円配当を継続させる意向。安定的な配当を基本とし、今後の状況を見ながら配当の額について検討するとしている。

Key Points

- ・ 2018 年 3 月期は営業利益が 28.8% 増、プラント事業と産業システム事業が増益に貢献
- ・ 2019 年 3 月期も増益基調は継続
- ・ 2020 年 3 月期に連結売上高 90,000 百万円、連結経常利益 2,600 百万円、ROE8.8% を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2019年3月期も増益基調は継続

2018年3月期連結決算は、売上高が前期比2.8%減の73,523百万円、営業利益が同28.8%増の2,002百万円、経常利益が同28.7%増の2,171百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同56.4%増の1,575百万円となった。

プラント事業、産業システム事業、社会インフラ事業、電子デバイス・コンポーネント事業の4つのセグメントで構成されているが、このうち利益に大きく貢献したのが、プラント事業と産業システム事業だ。収益を事業ごとに見ると、プラント事業が売上高18,741百万円(前期比16.6%増)、営業利益1,301百万円(同26.5%増)、産業システム事業が売上高32,628百万円(同2.1%増)、営業利益1,783百万円(同22.3%増)となっている。

プラント事業では、鉄鋼関連で工場照明のLED化や大型設備の老朽化更新が、石油・非鉄関連では大型修繕工事が堅調に推移。また、産業システム事業では、半導体関連の需要拡大を背景に工作機械などのセットメーカーから継続的な注文製品が増加した。

一方、社会インフラ事業は、鉄道関連など堅調であるものの、人員増など経費の先行投資が負担となり、同事業は売上高こそ13,288百万円(前期比18.5%増)と堅調だったものの、営業利益は792百万円(同20.5%減)と後退した。

電子デバイス・コンポーネント事業は、FA 機器、ロボット関連が好調ながら、アミューズメント関連の顧客からの発注が縮小した影響で、売上高が 8,864 百万円 (同 46.0% 減)、営業利益が 184 百万円 (同 33.9% 減) と大幅な減収減益となっている。

配当金については、前期に 1 円増配した年 16 円配当から連続増配し、年 18 円配当とした。配当性向は 24.8% となっている。

財務関係では、長期借入金が前期の 1,270 百万円から 690 百万円に減少。利益剰余金は 14,859 百万円から 16,087 百万円に増加したことなどから、自己資本比率は 30.0% から 30.4% に上昇した。

2019 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 2.7% 増の 75,500 百万円、営業利益が同 7.4% 増の 2,150 百万円、経常利益が同 5.9% 増の 2,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 4.7% 増の 1,650 百万円と増収増益を見込んでいる。

引き続き、東京オリンピック・パラリンピックに関わる案件が期待できる一方、首都圏の再開発需要は依然として根強く、事業を取り巻く良好な環境に変化はみられない。情報関連分野の製品が伸びを示すと想定されるほか、照明関連などの引き合いも活発化。さらに、鉄鋼メーカーなどの設備老朽化に伴う更新工事も需要が旺盛な状態が続いており、増収増益基調を維持できそうだ。

業績推移

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)
16/3 期	78,313	-5.2%	1,887	7.7%	2,009	8.1%	1,810	20.4%	83.13
17/3 期	75,662	-3.4%	1,554	-17.7%	1,687	-16.0%	1,007	-44.3%	46.27
18/3 期	73,523	-2.8%	2,002	28.8%	2,171	28.7%	1,575	56.4%	72.44
19/3 期 (予)	75,500	2.7%	2,150	7.4%	2,300	5.9%	1,650	4.7%	75.85

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の展望

1. 当面の展望・課題

同社が力を注いでいるのが、ソリューション・エンジニアリング力の強化だ。単にモノを売る、コーディネートするという商社機能だけではなく、実際に工事を行い、技術力を提供している。

それをより明確化するために、2018 年 4 月にエンジニアリング力を最大限に生かした収益力強化を目的としたエンジニアリングビジネスユニットと、製品販売力の強化を目的としたインフラソリューションビジネスユニットの 2 つのユニットに再編した。

既に、2017 年 4 月に東京・日暮里にエンジニアリングセンターを開設しており、独自技術を活かした工事の受注拡大を目指す体制を整えている。エンジニアリングに注力することによって、過去に比べて売上高の鋭角的な増加は見込めなくなりながらも、利益率が高くなるため、収益構造の改善につながりそうだ。実際、2018 年 3 月期の業績も増収率に比べて増益率が高くなっている。

直近の事例を見ると、鉄鋼メーカー向けの LED 照明、高速道路向け受変電設備、大学向け特殊空調、鉄道会社向け車両検修ラインなどの実績を積んでいるが、今後もより付加価値の高い案件の獲得を目指す。具体的には、老朽化設備の更新工事において、情報関連の要素を組み込むなどする。

さらに、ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大を目指す。空調設備、LED 照明などで取引先や仕入先のビジネスパートナー企業との強い絆を継続し、事業規模・領域の拡大を図る。

一方、エンジニアリングの強化で課題となるのが人材だ。新卒、中途を合わせて、これまでコンスタントに 20 人以上のエンジニアを毎年採用してきたが、2018 年はグループ全体で新卒で 32 人採用し、うち半数がエンジニアとなっている。人材確保が難しくなっているなか、同社は関連団体の八洲環境技術振興財団を通じた研究助成を行うことで、大学との結びつきを強めるなど施策を打っている。エンジニアリングの拡大に関してはこの面がポイントになりそうだ。

2. 中期経営計画

同社は 2020 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を進行させている。数値目標は、連結売上高 90,000 百万円、連結経常利益 2,600 百万円、ROE8.8% だ。売上高に関しては、ローリングの可能性のあるものの、利益に関しては付加価値が高いエンジニアリング関係に注力するため、達成可能とみている。

■ 情報セキュリティについて

同社は、シンクライアントシステムを 2014 年から導入。社内にサーバーを置かず、従業員のパソコン等にデータが残らないようにしており、これによって社内からの情報漏えいを防ぐ。同時に、これは管理部門の効率化にもつながっている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ